

対象年度	H17	作成部課室	教育庁生涯学習課	関係部課室	義務教育課
------	-----	-------	----------	-------	-------

政策番号	3 - 7 - 1	政策名	個性・創造性・豊かな心を培う教育の推進
------	-----------	-----	---------------------

施策番号	7	施策名	地域社会と学校教育との協働の推進
------	---	-----	------------------

A - 3 - 1 施策の有効性:規則 § 6 3号

有効	概ね有効	課題有
----	------	-----

【政策評価指標達成状況から】有効  
 ・ 指標名:小・中学校における「学社連携・融合事業」の実施割合 達成度 A  
 ・ 平成18年度の現況値は81.5%で、目標値を3%と大きく上回った。  
 ・ 地域と学校の協働による地域全体(学校を含む)での人材育成の必要性を強く訴え、本施策の各事業の中で普及・啓発に努めたことから、各市町村、地域、学校が趣旨を理解し実践に力を入れたものと考えられ、施策は有効であったと判断する。

【県民満足度(政策)の推移から】概ね有効  
 ・ 満足度は55点であるが、満足度60点以上の回答者割合は51.5%と平均を約10%上回っており概ね有効と判断できる。

【社会経済情勢を示すデータの推移から】有効  
 ・ 昨今、子どもたちをとりまく新たな教育課題が噴出しており、学校教育だけで対応できる状況ではなくなっている。今まさに、家庭、地域と学校が協働し、地域全体で教育を考えなければならない状況にあるため、社会経済情勢に適合した施策である。

【総括】  
 ・ 噴出する新たな教育課題に対応するためには、学校教育だけでは対応でなく、家庭・地域と学校が協働し、地域全体で教育を考えなければならない。  
 ・ 満足度調査の優先度をみても県民のニーズも高い。  
 ・ 協働の取組みの継続性、効率性、内容の深まりから見ても、組織を位置づけた地域社会と学校教育との協働の推進は有効である。

施策を構成する事業の事業番号と種別

事業番号	種別	事業名	事業番号	種別	事業名
1	重	みやぎらしい協働教育推進事業	6		
2	重	13歳の社会へのかけ橋づくり事業	7		
3			8		
4			9		
5			10		

主:宮城県総合計画第 期実施計画に掲載されている「主要事業」 重:重点事業のうち主要事業以外の事業

B - 1 施策実現にむけた県関与の適切性と事業群設定の妥当性:規則 § 6 1号,4号

適切	概ね適切	課題有
----	------	-----

【国,市町村,民間団体との役割分担】適切  
 ・(国) 教育をとりまく社会状況を踏まえ、国としての学校教育、社会教育の方向性を示す。中央教育審議会答申にある「保護者・地域住民の学校教育への参画の推進」など。  
 ・(県) 市町村及び各学校区で、地域社会と学校教育の協働を推進するための環境整備と普及啓発。  
 ・(市町村) 地域社会と学校教育の協働を推進する主体者。  
 ・(民間団体) 地域社会の一員として、学校と協働して地域全体で人材育成する主体者。  
 ・教育は自治体の責務であり、県は中心的な役割を果たす必要がある。現在県が行っている事業を市町村や民間団体に移管する余地はない。  
 ・この施策に設定されている事業群は上記の役割分担に沿って実施されており、県の関与は適切である。

【施策目的を踏まえた事業か】適切  
 ・ 地域と学校の協働について、取組みの継続性や内容の深まりを考慮したとき、組織を位置づけた協働の奨励は施策目的にあった事業である。

【事業間で重複や矛盾がないか】適切  
 ・ 「みやぎらしい協働教育推進事業」は地域の側から、「13歳の社会へのかけ橋づくり事業」は学校教育の側から、地域と学校の協働の取組みについて働きかけるものであり適切である。

【社会経済情勢に適応した事業か】適切  
 ・ 昨今、子どもたちをとりまく新たな教育課題が噴出しており、学校教育だけで対応できる状況ではなくなっている。今まさに、家庭、地域と学校が協働し、地域全体で教育を考えなければならない状況にあるため、社会経済情勢に適合した施策である。

【施策重視度と満足度のかい離が大きいか】(事業の必要性) 適切  
 ・ 重視度80点、満足度55点、かい離25でかい離が大きい。

【総括】  
 ・ それぞれの事業は施策目的、社会経済情勢に沿っており、事業設定は妥当だと判断する。  
 ・ 4者の役割分担に沿って県の事業を展開しており、県の関与は適切と判断する。

# 評価シート(B)

政策整理番号 22

施策番号 7 施策名 地域社会と学校教育との協働の推進

## B - 2 事業群の有効性:規則 § 6 2号

有効 概ね有効 課題有

【施策満足度から】概ね有効  
 ・政策指標の達成度は大きく向上したが、満足度は5.5点と低調であった。  
 ・本施策の各事業を推進していく中で、昨今の子どもたちをとりまく教育の課題に対し、教育の現状に課題意識を持って目を向ける県民が多くなったため満足度が低調となった可能性がある。

【政策評価指標達成状況から】有効  
 ・平成18年度の現況値は81.5%で、目標値を3%と大きく上回った。  
 ・各市町村、地域、学校が地域と学校の協働の趣旨を理解し実践に力を入れたものと考えられ、施策は有効であったと判断する。

【社会経済情勢を示すデータの推移から】有効  
 ・昨今、子どもたちをとりまく新たな教育課題が噴出しており、学校教育だけで対応できる状況ではなくなっている。今まさに、家庭、地域と学校が協働し、地域全体で教育を考えなければならない状況にあるため、社会経済情勢に適合した施策である。

【業績指標推移から】有効  
 ・小中学校における「学社連携・融合事業」の実施割合は増加傾向にあり、両事業は有効と判断できる。

【成果指標推移から】該当なし

【総括】  
 ・施策満足度は低調であるが、政策評価指標は施策の目指す方向に推移しており、業績指標からも事業の有効性が伺える。総合的に判断して事業の有効性は概ね適切だと判断する。

## B - 3 事業群の効率性:規則 § 6 3号

効率的 概ね効率的 課題有

【政策評価指標達成度 業績指標・成果指標】効率的  
 ・政策評価指標は施策の目指す方向に推移しており、業績指標の増加の推移と相関が認められ、効率的と判断する。

【社会経済情勢データ 業績指標・成果指標】概ね効率的  
 ・子どもたちをとりまく新たな教育課題が噴出している中、業績指標が向上し、地域と学校が協働し地域全体で教育実践をする学校が増えてきているので効率的な事業であると判断する。

【事業費に対する業績指標の割合(効率性指標)が適切か】概ね効率的  
 ・両事業とも概ね効率的に事業を推進している。

【総括】  
 ・政策評価指標は施策の目指す方向に推移しており、業績指標の増加の推移と相関が認められ、効率的だと認められる。各事業も効率的に展開されており、事業は施策の目的に対し概ね効率的に実施されていると判定できる。

## B 施策評価(総括):規則 § 6

適切 概ね適切 課題有

・B-1 施策目的達成のための事業の設定は適切である。そのために役割分担に応じて県の事業を展開しており、県の関与は適切である。  
 ・B-2 施策満足度は低調であるが、政策評価指標は施策の目指す方向に推移しており、施策は概ね有効であると判断する。  
 ・B-3 業績指標も政策評価指標の目指す方向と同様に推移しており、事業は概ね効率的に展開されていると判断される。  
 ・B-1～3の各項目を総合的に判断し「概ね適切」と判断した。

政策整理番号 22

事業分析カード(業績)

対象年度	H17	作成部課室	教育庁生涯学習課	関係部課室	義務教育課
政策番号	3 - 7 - 1	政策名	個性・創造性・豊かな心を培う教育の推進		
施策番号	7	施策名	地域社会と学校教育との協働の推進		

活動(事業) / 活動(事業)によりもたらされた結果								
事業番号	事業名 【担当課室名】	H17 事業費 (千円)	事業の対象 (誰・何を対象として、具体的に)	事業の手段(内容) (何をしたのか、具体的に)	業績指標名 (事業の活動量。「事業の手段」に対応)	H15	H16	H17
						事業費(千円)		
						効率性指標 (3.5E-02は3.5 × 10 <sup>-2</sup> )		
1	みやぎらしい協働教育推進事業 【生涯学習課】	8,925	県民 小・中学生 市町村担当職員	・地域と学校の協働推進組織の構築 ・地域と学校の協働によるモデル実践 ・各種研修会等の開催、普及啓発活動	「学社連携・融合事業」 実施小・中学校数 (H17 : 675校中)			477
2	13歳の社会へのかけ橋づくり事業 【義務教育課】	9,820	全公立中学校の1年生	県内公立中学校の全1年生が、奉仕体験や福祉体験、援農等産業現場やその他地域づくりへの支援等の取組みを県内一斉に同時期に行う。	事業実施中学校 (仙台市を含む)			185
								9,820
								1.9E-02
3	[ ]							
4	[ ]							
5	[ ]							
6	[ ]							
7	[ ]							
8	[ ]							
9	[ ]							
10	[ ]							
	事業費合計	18,745						

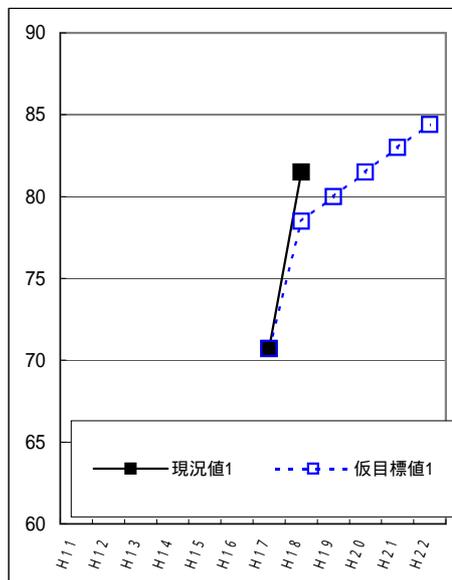


対象年度	H17	作成部課室	教育庁生涯学習課	関係部課室	義務教育課
政策番号	3 - 7 - 1	政策名	個性・創造性・豊かな心を培う教育の推進		
施策番号	7	施策名	地域社会と学校教育との協働の推進		

(1) 政策評価指標の推移

政策評価指標名		単位						
小・中学校における「学社連携・融合事業」の実施割合		%						
目標値	難易度	H17	70.7					
		H22	85					
評価年	初期値	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
測定年	H17						H17	H18
現況値 (達成度判定値)	70.7						70.7	81.5
仮目標値							70.70	78.50
達成度							-	A

政策評価指標値の推移(グラフ)



難易度: (トレンド型目標 実現が可能), (中間型目標 実現が困難), (チャレンジ型目標 実現がかなり困難)

(2) 指標の選定理由

・地域と学校が協働して取り組む教育活動の具体的な姿である「学社連携・融合事業」の実施割合は、本施策の浸透度を測るのに適切であるため。  
 ・学校教育と、社会教育及び地域社会との連携・協力により、それぞれの分野の事業目的の達成を図る「学社融合」は、みやぎらしい協働教育推進事業を推進する手法であり、同事業の浸透度を測るのに最も適切であるため。

(3) 施策満足度の推移

年度	H17	参考:第2~4回の推移					
施策重視度(中央値、点)A	80	H16	H15	H14			
施策満足度(中央値、点)B	55	80	-	-			
かい離 A-B	25	60	-	-			
満足度60点以上の回答者割合(%)	45.1	満足度60点以上の回答者割合	51.5	0.0	0.0		

第5回県民満足度調査は調査票の様式を見直しで実施しました。第2~4回の調査結果は第5回の調査結果と同列に扱うことができないため、参考記載としています。

(4) 政策評価指標の妥当性分析

ア 達成状況の背景(未達成の場合はその理由等)・今後の見通し

達成度:A  
 ・平成18年度の現況値は81.5%で、目標値を大きく上回った。  
 ・昨今の子どもたちをとりまく教育の課題に対し、住民、教育関係職員に危機意識が芽生え、学校教育だけでなく地域全体で教育を考えなければならぬという気運が醸成されつつある。  
 ・地域と学校の協働による地域全体(学校を含む)での人材育成の必要性を強く訴え、本施策の各事業の中で普及・啓発に努めたことから、各市町村、地域、学校が趣旨を理解し実践に力を入れたものと考えられる。  
 ・今後もさらに協働推進気運の醸成に努めていく必要がある。

(5) 政策評価指標の妥当性の検証(総括)

存続 要検討

[施策の有効性を評価する上で適切な指標か]  
 ・学校教育と、社会教育及び地域社会との連携・協力により、それぞれの分野の事業目的の達成を図る「学社融合」は、地域と学校の協働で目指す姿であり、みやぎらしい協働教育推進事業を推進する手法でもある。「学社連携・融合事業」の実施割合は同施策の浸透度を測るのに適切である。

# 施策・事業展開シート(C)

政策整理番号 22

対象年度	H17	作成部課室	教育庁生涯学習課	関係部課室	義務教育課
政策番号	3 - 7 - 1	政策名	個性・創造性・豊かな心を培う教育の推進		
施策番号	7	施策名	地域社会と学校教育との協働の推進		

## C - 1 評価結果から抽出される課題と対応策

【政策評価】施策群設定の妥当性, 施策群の有効性  
 ・学力・体力の低下, 青少年の凶悪犯罪の増加, ニート・フリーター問題, 不登校, いじめ, 校内暴力, 生活習慣の未定着, 虐待等, 子どもたちの教育をとりまく新たな教育課題が噴出する中, 「個性・創造性・豊かな心を培う教育の推進」を強力に進めなければならない。

【施策評価】事業群設定の妥当性, 事業群の有効性, 効率性  
 ・噴出する新たな教育課題に対応するためには, 地域と学校が協働し地域全体で教育活動を展開することが必要であり, 「地域社会と学校教育との協働」を強力に推進していかなければならない。

## C - 2 施策・事業の方向性

### 施策の次年度(H19年度)の方向性とその説明

方向性	<b>拡充</b>	維持	縮小
-----	-----------	----	----

【方向性の理由】  
 ・「個性・創造性・豊かな心を培う教育の推進」の政策は, 重視度が80点で満足度が50点と, 重視度が高いが満足度との間に大きな離が生じており, 強力に推進していかなければならない政策である。  
 ・教育7施策中「地域社会と学校教育との協働の推進」は, 優先度が41.0%と第2位の18.7%を大きく引き離れた第1位となっており, 施策重視度も80点と高いことから, 県民はこの施策の必要性をかなり感じている。  
 ・噴出する新たな教育課題には, もはや学校だけでは対応しきれない状況になく, 今まさに, 家庭・地域と学校が協働し地域全体で教育活動を展開することが必要であり, 「地域社会と学校教育との協働」を強力に推進していかなければならない。

【次年度の方向性】  
 ・家庭・地域と学校が協働し地域全体で教育活動展開していく「地域社会と学校教育との協働」を, 県内全市町村, 全学校区に広めていくために, 施策・事業を拡充していく。

### 主要事業・重点事業の次年度(H19年度)の方向性とその説明

事業番号	種別	事業名	H17決算見込額(千円)	方向性	方向性に関する説明
1	重	みやぎらしい協働教育推進事業	7,100	<b>拡充</b>	社会の中でたくましく生きる子どもたちを地域全体で育むために, 地域社会と学校が協働する仕組みをつくり, 教育活動を展開する取組みを県全域に広げていく。 また, この取組みをとおし, 地域の教育力の向上と, 学校教育の更なる充実を図る。
2	重	13歳の社会へのかけ橋づくり事業	7,204	<b>維持</b>	事業実施校の拡大を図るとともに, 体験活動の内容について一層の充実を図っていく。
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
		合計	14,304		